

報告

経済成長の光と影

— フィリピンに見る —

小林 英 治

フィリピンは1960年代までは堅実な工業化路線を進め、アジアの他の国々を数歩リードしていた。1970年代から他の国々も目覚め本格的な経済開発に進み出した。1980年代に入ると、フィリピンはマルコス大統領による長期政権の弊害が出て経済運営が破綻をきたし、政権末期の1983～85年には深刻な経済危機に見舞われたのだった。当時マニラに家族とともに住んでいた私は、通貨ペソの価値の大幅な下落と高いインフレに悩まされたことを覚えている。そして1986年2月大統領選挙の不正に端を発したいわゆる“ピープル・パワー革命”によりマルコスは追われ、コラソン・アキノ大統領の新政権が誕生した。

民衆の圧倒的指示を受け「クリーンな政権」のイメージを打ちだしたアキノ政権だったが、経済の回復の面では見るべき成果はなかった。続いて1992年の大統領選挙で勝利をおさめたフィデル・ラモス大統領が、経済重視の観点から本腰を入れて経済社会の再建に打ち込んでいる。成長著しい周辺諸国に追いつくために「フィリピン2000年」計画を掲げ、規制緩和・自由化政策を進める。わが国の総面積よりやや小さい国土を持つフィリピンは、アセアン6カ国のなかではインドネシアに次ぐ約6千5百万の人口を擁する。

経済の回復

1994年暮れの慌ただしいなか成田をたち、正月にかけて十ヶ月ぶりにマニラを訪れた。もと勤めていたアジア開発銀行の本部に足を向けたが、ちょうど一

年間の業務が終わったことでもあり、昔の同僚たちは休暇をとってそれぞれの祖国へ帰ったり、フィリピン国内の旅行に出掛けて留守の人たちが多かった。一年で最大のクリスマスの時期であればやむを得ない。

フィリピンはこここのところ災害続きで、4年前のルソン島中部のピナツボ火山の噴火によって積もったラハール（火山灰流）が依然として麓の村に押し寄せ、甚大な被害を与えている。地震や大きな台風にも見舞われた。これに加えて発電施設の老朽化による深刻な電力不足から、1991年から93年にかけて1日数時間におよぶ「ブラウン・アウト（停電）」に悩まされ、工場はもとより一般家庭においても発電機を備え付けねばならなかった。しかし緊急の援助や民間企業のBOTあるいはBOO方式（注）による参入のおかげで昨年やっとマニラ地区の需要に見合う発電能力が回復されたのだった。住民たちは停電から開放され、久しぶりの明るいクリスマスと新年を迎えることが出来たと喜んでいった。国民の8割以上がカトリック教徒というこの国ではクリスマスは何といっても最大の行事で、市内の目抜き通りには大きなクリスマスツリーが飾られ、明かりがともされる夜間ともなるととりわけ美しかった。

今アジアの国々はわが国を初めとする企業の投資ブームにわいている。事実N I E S（新興工業国家）やアセアンを中心とするアジアの国々の最近数年間の経済成長はめざましく、世界の成長地域として注目を引くに値する。中国や南アジアを含めたアジア全体の平均成長率は、1994年と95年の見通しでは、世界全体の平均の2倍を上回っている。アジアの中でも特に高度成長を続ける東南アジア6ヶ国の最近の統計を第1表に掲げた。

フィリピンはここ数年他の国から取り残され、人口増加率を下回る低い成長率に悩んできた。しかしこの傾向もようやく改善に向かい、昨年は当初の見通しの4～4.5%を上回る5.5%の経済成長を実現することが出来た。電力事情の好転による生産部門の伸びと高い消費がこの成長をもたらしたという。1995年にはこれをさらに上回る6～6.5%の伸びが期待されている。周辺の東南アジ

（注） 民間企業による基幹インフラあるいは産業への参入の方式。BOT=Build Operate Transfer（建設，営業，所有権移転）。BOO=Build Operate Own（建設，営業，所有）。

第1表 東南アジアのGNP成長率

	1989～93年 (年平均)	1993年	1994年 (予測)	1995年 (予測)
インドネシア	6.9	6.5	6.8	7.0
マレーシア	8.7	8.6	8.8	8.5
フィリピン	2.0	2.0	5.5	6.2
シンガポール	7.5	9.9	9.2	8.0
タイ	9.9	7.9	8.3	8.5
ベトナム	6.8	8.0	9.0	9.6

(出所) アジア開発銀行

ア諸国に比較するとまだ低目だが、まずは順当な回復ぶりといえよう。

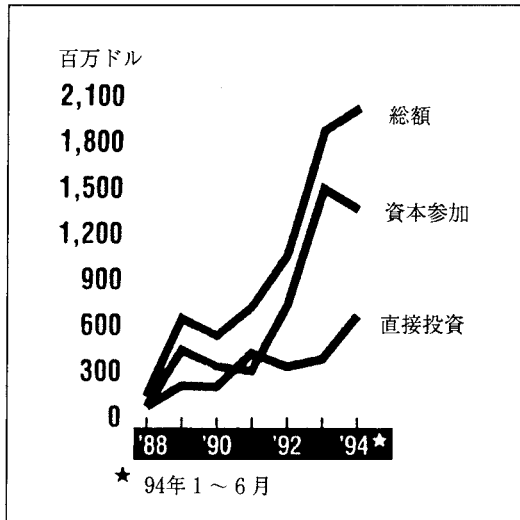
一方生活の面ではそれまで国民を悩ませてきた高いインフレが昨年に続いておさまる傾向を見せているのも歓迎すべきことである。稲作を初めとする農産物生産が順調なこともあって、消費者物価の上昇率はひとけた台にとどまった。一時1ドル30ペソに迫るまでに弱体化していたペソの対米ドル為替相場は、出稼ぎ者による送金(注)と海外からの直接投資に支えられ、24ペソの高水準を保っている。電気製品や半導体などの輸出が伸びて、輸出は前年比20%近くの成長を遂げたと推定されるが、ペソ高が国際競争力に影響をおよぼし、輸出にかげりが出るのが懸念されている。投資の増加による資材需要の高まりから輸入高は輸出を上回る増加を示しており、貿易収支の悪化も問題である。

投資ブーム

1980年代に落ち込んだフィリピンへの投資は、経済が上向いてきたこともあって再び活発化し投資の総額は急成長している(次ページのグラフ参照)。フィ

(注) フィリピン人は英語に堪能なこともあり、海外への出稼ぎ指向が強い。近年は特に国内経済の不況の影響で、メイド、エンターテイナー(芸能関係)、看護婦、建設労働者、技術者などが世界中の国々に出掛けている。1992年の統計によるとこれら出稼ぎ者の総計は70万人を数え、国の外貨獲得や仕送りによる国内消費の伸びに貢献している。

フィリピンに対する外国投資



(出所) アジア開発銀行

(Far Eastern Economic Review 誌より転載)

第2表 日本人商工会議所会員数の推移

年度	会員数 (対前年度%)	法人	個人	賛助
(4-3月)				
1988	143 (15.3)	133	9	1
1989	168 (17.5)	155	10	3
1990	184 (9.5)	172	8	4
1991	195 (6.0)	186	5	4
1992	220 (12.8)	207	7	6
1993	242 (10.0)	229	7	6
1994 1/	265 (9.5)	250	6	9

1/ 12月31日現在

フィリピン投資委員会 (Board of Investment) による投資承認額は、1994年の最初の10ヶ月間で前年の数倍に当たる140億ドルに達したという。この国への投資は、かつての宗主国アメリカの企業によるものが圧倒的に多かったが、最近ではアメリカ以外にわが国を初め、香港、台湾、韓国などからの企業の進出が急速に伸びているのが特徴である。

フィリピン日本人商工会議所事務局長の赤木剛氏によると、同商工会議所の

会員数は最近数年間確実に増え続け、1994年末には過去最高の250法人に達した（第2表参照）。この数字はマニラ周辺に進出した企業のみだが、第二の都市である南のセブ市に向かう企業もあり、同所の日本人商工会議所には50社が登録されているという。

業種別では自動車部品や電気・電子部品などを中心とする製造業が多く、従業員20～30人程度の小規模企業から1万人以上を雇う大企業までである。特に中小企業の進出が急速に増加している。最近では岐阜から釣りに使うルアーを作る会社が進出して来て、20人ほどのフィリピン人を雇って輸出向けに製造を始めたという。マニラの南の郊外にはトヨタ・オート・パーツ・フィリピンが設立され、車の部品を製造している。最近の報道によるとトヨタはアセアン諸国間の部品相互補完協定（BBC）により、アジア地域における部品の相互融通体制を強化し、1998年までに現在12の取引品目を100品目まで増やす計画だという（注1）。

アジアへの進出の先駆けとなったタイやマレーシアなどがすでにいっぱいになり、労働賃金やその他のコストが割高になった結果、フィリピンが新たな投資先として見直されている。フィリピンへの進出はこれまで政権の不安定なことや治安の悪さ、基幹インフラの不備などの不安材料があり、企業間の熱も今ひとつというところだった。他方マニラの最低賃金一日145ペソ（約600円）という低さに加えて、英語が通じる強み、それにフィリピン人労働者の質の良さ、中間管理職や技術者・会計士などが容易に獲得できることが魅力となっている。

とかく遅れがちであったインフラの整備の面では電力事情は大幅に改善され、ビジネスにとって不可欠の電話もフィリピン長距離電話会社（PLDT）が新規参入の会社を動員して敷設に力を入れている（注2）。政府もインフラ整備

（注1） 1988年に調印されたこの協定によりアセアン諸国間の部品の相互融通に関して（1）関税の半減、（2）国産化率へ含める、の二つの特典が与えられる（『東洋経済』94年10月15日、『日本経済新聞』95年1月23日）。

（注2） 日本電信電話（NTT）は新規参入会社の一つスマート・コミュニケーションズ社に資本参加してフィリピンにおける電話回線の敷設事業に同社資本の15%、123億円の出資予定という（『日本経済新聞』95年1月26日）。

を促進するため、新たにビルド・オペレイト・トランスファー（BOT）法を採択した。これによって従来道路や発電所などの建設に限られていたBOTによるプロジェクトを廃棄場処理施設、保健医療施設、教育施設、データベースなどにまで拡大したのである。

フィリピン政府は外資の導入に積極的な姿勢を示し、税制面での優遇策を講じるとともに、投資をめぐる規制緩和につとめている。1992年には外国為替に対する規制が撤廃され、それまで取得した外貨はペソに換えなければならなかったのを外貨のままでの保有を認め、外国への送金も自由となった。産業分野別の投資規制も順次緩和され最近では卸売業への外資100%の進出が可能となった。1993年工場用地の借用期間が最長50年から75年に延長されたことは企業側に歓迎されている。

総合商社によってマニラ首都圏から南部へ伸びるカビテ、ラグナ、バタンガス州にまたがるカルバルゾン地域に建設された工業団地は、不況の影響で三、四年前までは閑古鳥が鳴いていた。今それがウソのように各国の進出企業によって埋められ、第二の団地造りに乗り出すまでになっている。赤木事務局長によると、フィリピンにやって来た企業は今のところ順調な業績を上げており、「撤退する企業は聞かない」という。むしろこれ以上増えるとかつてタイなどで起こったように、日本企業間の技術者の奪い合いから、賃金などが上昇することが心配されている。

カルバルゾン地域に次いで新たにスービック湾（次ページの地図参照）の工業団地が注目を集めている。ここはもと国外では最大といわれたアメリカの海軍基地があったところで、その跡地を再開発して輸出指向型の工業地域にしようとするものである。ここはマニラから車で約3時間かかりやや遠いのが難点だが、込み合ってきたマニラ周辺に比べると新天地だという意見もある。港や滑走路、道路などアメリカ軍の残した整備されたインフラがそのまま使えるのが強みであり、フィリピン政府は美しい海岸を売りものに第2の香港を目指す観光地にしたいとの考えだともいう。

現在84社を数える進出企業の大半はアメリカと台湾の企業が占め、韓国の企業も興味を示しているといわれる。台湾政府はここに300ヘクタールの土地を

フィリピン・ルソン島主要部



確保し工業団地の建設を進めている。距離的に近いということもあって台湾はスービック湾を含めた北ルソン地域に関心を持ち、最近台南の高雄からラオアグへの航空路を開設し、二国間の連携を強めている。

貧困の問題

1992年の大統領選挙で選ばれた時にはわずか26%の得票率を得たに過ぎず、それ以来政治基盤の弱かったラモス大統領だが、経済の好況と投資の促進に支えられ確実に支持を広げている。1995年5月には中央・地方議員の選挙が行われ、任期の半ばに達したラモス政権の行方が占われる。これに先立って大統領は昨年8月に最大野党のラバンと選挙での協力について合意し、支持基盤を堅固にした。大統領は選挙後積極的な経済運営に乗り出すと予想されるので、軌

道に乗った経済の堅調は続くものと思われる。

フィリピンの富裕層はとかく外国、特にアメリカを向き、資本も外国に逃避する傾向があるが、経済が回復しつつある現在、政治的安定が確保されれば企業家たちはもっと国内に目を向けるだろう。海外からの投資とともに、国内産業人の積極的な支持はフィリピンの今後の経済自立・発展にとっての必要条件である。

さらに経済の活況が一部の富裕層のみに享受されるのではなく、ラモス政権の下層国民に対する効果的な政策が望まれる。マカティのショッピング街を埋める着飾った買物客と対照的に、マニラの中心部に近いスラム街トンドには数万人という極限の貧困者が生活している。トンドはスペイン植民地時代にフィリピン人の労働者を住ませた地区から端を発した長い歴史を持つが、東南アジアで最悪の貧民街として悪名高い。車の通る表通りには飲食店や飲み屋が並び、カラオケ・バーまである。ここから狭い路地に入るとトタン板やダンボールを打ちつけて造り上げたあばら屋が軒を連ね、貧しい身なりの子供たちが遊んでいる。

トンドの先には“スモーキー・マウンテン（煙る山）”と呼ばれるゴミ捨て場がある。マニラ湾に面したこの地区には市内から出たゴミが集められて山をなし、それがくすぶって燃えていることからこの名がつけられている。かつてアジア開発銀行でフィリピンへの援助を担当していた数年前に一度この地を訪れたことがあった。その後各種マスコミにも取り上げられ、スモーキー・マウンテンの名はすっかり有名になってしまった。国の恥だとして1993年にはラモス大統領が閉鎖を命じており、最近ではあまり聞かないので、もう山は切り崩されたのではないかと思っていた。ところが行ってみて驚いた。ゴミの山はなくなるどころか、さらに積み重なり山の上には掘立て小屋が数を増して並んでいるのだ。陸上の土地が満杯の状態なので海岸に沿って新たなゴミの山が築かれ、近くを汚染された川が流れ、海に泥を吐いているさまは地獄と変わらないように思われた。

折からゴミを満載したトラックが着いたところで、数十人の老若男女がトラックの空けるゴミの山めがけて殺到し、棒切れでかき回している。空き缶や鉄く

ず、板切れ、ビニールの買物袋、ダンボールなど金目のものをあさっているのである。集められた買物袋は海岸で洗われ、洗濯物のようにロープにかけて干されている。これらは丁寧にたたまれて、地方に売られ、ここの住民たちの貴重な収入源となる。『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』誌は「スモーキー・マウンテンはただ単に不潔なゴミ捨て場ではなく、ここで働くフィリピン人の不屈の精神を表している。彼らは日々塵芥を黄金に変えているのだ。」(同誌95年1月12日号)というが、このような状態を放置するよりほかないのだろうか。

経済が発展し、わが国の企業が東南アジアへの進出ラッシュを起こしている反面、下層の人たちの生活は依然として変わらないのを見る。マニラ名物のジープニー(米軍のジープを改造した乗り物)や車で混雑する街角に立って、物乞いをしたり新聞やタバコや花輪を売る貧しい子供たちの数は変わらない。学校に行かないで、下町で生活し日々の糧を稼ぐ「ストリート・チルドレン」と呼ばれる5～6歳から十代の子供たちである。好況のおこぼれが彼ら貧しい人たちに及ぶのはいつのことだろう。

フィリピンはアセアン諸国のなかで失業率が高い。タイやマレーシアなどが2～3%なのに対し、フィリピンはようやく10%を割ったものの9%台の高率を記録する。農村において食えない人たちがマニラ首都圏やセブ市といった大都市に押し寄せるが、定職を得るのは至難である。都市人口が急増して市当局は住居や水道、電気、教育、保健施設などの増設を迫られるが、流入人口に追いつかない。流入者たちが川辺や鉄道・政府用地などに小屋をたてて住みつく、いわゆる「スクウォッターズ」(Squatters, 不法占拠者)によるスラム化の進行が問題となっている。改善の兆しの見えない貧困者対策は農村と都市における緊急の課題である。

マニラはわが国から空路4時間の距離にある。他のアジアの国々も空の便の発達によって近くなった。わが国で働くフィリピン人の数は増え、阪神大震災で職場と住居を失ったフィリピン人不法労働者の存在が報じられた。往復の日航機はクリスマスを祖国で過ごす出稼ぎのフィリピン人労働者とフィリピン人の妻をつれた日本人カップルたちで満席の状態だった。マニラの日本人学校で

はフィリピン人の母親を持つ児童がクラスの4割を占めるまでになったと聞く。私が滞在していた頃には考えられなかったことである。急速に変わりつつあるアジアの国々の動きに無関心ではいられない。

アジア開発銀行の動向

マニラに本部のあるアジア開発銀行（Asian Development Bank, ADB）の会計年度（1-12月）が終わり、1994年度の活動状況が明らかになった。それによると同年にはアジア・太平洋地域20ヶ国の47のプロジェクトに対して、合計36億7千9百万ドルの借款が供与された。このうち25億2百万ドルが通常基金がらのものであり、残りの11億7千7百万ドルがアジア開発基金からのソフトな（条件の緩い）援助であった。1993年における借款供与額は50億4千万ドルだったので、94年の実績は27%の減少に当たる（注）。

過去順調に年間の援助額を伸ばしてきた同行にとって、このように大幅な援助額の減少は珍しい。これに対してADBは1994年が融資活動の調整の年だったと位置づけているが、同年初めの増資をめぐる資金面での不確定な要素、借入れ国側の受入れ体制の不備、援助するプロジェクトの質を高める必要などが影響したと分析している。年度末の12月には毎年各国のプロジェクトに対するローンの承認要請が理事会に殺到する傾向があるが、昨年これを極力避けたことなども承認額の減少をもたらしたようである。

セクター（部門）別では運輸・通信プロジェクトが総額の35.9%を占め、これにエネルギー部門の24.1%が続く。その他では社会インフラ（上下水道、都市開発、教育、保健など）が13.2%、農業が同じく13.2%、多部門にわたるものの7.5%、鉱工業4.1%、金融2%となっている。アジアの経済成長を支える基幹インフラ整備の必要から、運輸・通信と電力への融資が全体の6割に上って

（注）同様に世界銀行も1994年度には前年比12%の融資総額の減少を記録している。アジア太平洋地域向けは1993年度の89億8千6百万ドルから94年度の84億5百万ドルに6%減少した。世銀のローンに対する需要の鈍りがいわれるがこのことはADBに対しても当てはまらう。

いる。同時に環境の保護や貧困軽減、人材の養成など後述する社会的関心事への融資も無視できない。直接これらを目的にしたプロジェクトは全体の21%、また間接的に役立つプロジェクトは23%、あわせて全体の44%に及ぶ。

融資した20カ国のうち、上位8カ国に対する融資額とその割合は次の通りである。

第3表 アジア開発銀行の主要な融資先（1994年）

国名	プロジェクト数	融資額（百万ドル）	%
中国	8	1,167	32
インドネシア	8	748	20
パキスタン	4	407	11
バングラデシュ	2	280	8
タイ	2	209	6
インド	1	150	4
ベトナム	2	140	4
フィリピン	4	136	4

1993年まではインドネシアが常にトップだったが、1994年においては中国への融資が最大となった。中国各地の電力、高速道路、鉄道、上水道、環境改善、森林など8つのプロジェクトが援助の対象となった。以上の大きな国のほか、ADBへ新規に加盟した中央アジアのカザフスタンとキルギス共和国に対してそれぞれ6千万ドルと4千万ドルの初めての融資がなされた。プロジェクト一件あたりの融資額は1993年の平均7千6百万ドルから94年には7千8百万ドルに増加した。

融資とともにADBの重要な活動に技術援助（Technical Assistance）がある。これは融資するプロジェクトの実行可能性調査（Feasibility Study）や各種調査、セミナー開催などの費用に当てるために途上国やアジア太平洋地域の重要なプロジェクトに割り当てられる。1994年度には合計1億3千5百万ドルが308の技術援助プロジェクトに承認された。この実績は1993年度における269プロジェクト（1億2千2百万ドル）を上回った。技術援助資金は無償で提供され、特に新規の融資プロジェクトを準備するために有用である。中国、インドネシア、ベトナム、インドが上位の受領国である。

最後にADBが現在特に力を入れている三つの活動領域を簡単に述べておきたい。

まず第一の点はソーシャル・ダイメンションズ (Social Dimensions <略してSD>, 社会次元) に対する援助である。開発の分野においてかつてベーシック・ヒューマン・ニーズ (Basic Human Needs <略してBHN>), すなわち人間の生活にとって最低限必要なもの, 例えば飲み水, 住居, 教育, 保健などを満たす援助の重要性がいわれた。SDはBHNをさらに発展させた概念で, 環境対策 (保護・保全), 貧困の軽減, 人材の育成, 開発における女性の役割などを重点的に援助プロジェクトの対象として取り上げる。いずれも開発途上国の直面する重要な課題である。特に貧困はフィリピンの例で見たように, アジアの成長に影を落としている無視できない問題である。世界の発展途上国で約10億人を数えるという貧困者のうち, 約8億人がアジア地域に居住しているので貧困対策はアジアの為政者や国際援助機関にとって今後さらに重点的に取り上げられねばならない。

第二にベトナム, ラオス, カンボジアなどの旧インドシナ諸国に平和が回復したことにより, メコン川流域の復興と再開発が急ピッチで進められている。ADBは旧インドシナ3国にタイ, ミャンマーと中国の雲南省を含めた6カ国による「拡大インドシナ経済圏」の形成を目指す動きを積極的に支援している。6カ国の代表を招請して開発協力の会議がADBの主催によりマニラで開かれ, 最初のプロジェクトとしてラオスのダム・発電事業を取り上げることが決定した。ADBがダム建設のコストを融資し, アジアとヨーロッパの民間の銀行が発電所建設に要する資金を出すことが合意された。完成したプロジェクトの電力は需要の高い隣国タイが買い取ることになっている。次は6カ国をつなぐ国際道路網の建設にとりかかり, 通信や環境, 貿易, 人材の育成などの面での協力も進められる予定である。

第三にアジアの高度成長が各国におけるインフラ整備への需要を高めていることから, ADBは将来のインフラへの投資に関する調査の結果を発表した。それによると現在各国の国内総生産 (GDP) の約5%を占めているインフラへの投資は今世紀末には7%になるだろうと予測される。電力, 運輸・通信,

上下水道などの部門を含む総投資額は年間1千3百億ドルに達する。この莫大な費用を従来のように政府や援助機関などの公的資金のみによってまかなうことは不可能なので、将来の資金調達について次の二点に関する提案がなされた。その一つは各国とも適切な公共料金を設定して受益者から費用の一部を回収すること、そして第二には政府部門の所有している施設を可能な限り民営化して、金融市場からの資金調達を容易にすることである。民間投資を活用するには、通信、電力、港湾などのインフラ施設の建設に当たってBOT方式を採用するのが効果的との指摘もなされている。

A DBは変貌急なアジア・太平洋地域の国々の新たな資金需要に応えるため、業務関係部門における機構改革を行い、1995年の初頭から新しい体制で臨むことになった。援助を受けているアジア太平洋地域の約20カ国を東と西の二つのグループに分け、それぞれを副総裁が統括する。各グループには援助国の経済情勢を把握し国別に援助計画を立てるプログラム局とプロジェクトのアプライザル（審査）から実行に当たる二つのプロジェクト局（一つは農業と社会インフラ担当、もう一つは基幹インフラとエネルギー担当）が属する。この機構改革によりA DBは各国ごとの開発の課題を適切に選択し、必要な資金需要に的確に対処することを目指す。

参考文献

- 渡辺利夫編 『アジア経済読本』（東洋経済新報社、1994年）
- 佐々木史子 「外国投資拡大のきっかけを模索するフィリピン——注目されるスービク湾再開発——」『野村アジア情報』1994年3月号 pp. 2-7.
- 「特集 フィリピン再建の手がかりを問う」『アジアトレンド』1994-IV No.68 pp. 2-56.
- 「ASEANの日系企業 能力増強ラッシュにわく日系企業」『週刊東洋経済』1994年10月15号 pp. 58-66.
- 北村かよ子 「東南アジア また脚光を浴びた理由 生産条件に恵まれたアジア N I E S と ASEAN」『世界週報』1995年1月3-10日号 pp. 19-23.
- Asian Development Bank: *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries*, Volume XXV, 1994 (Oxford University Press)

Pernia, Ernesto M.: *Urbanization, Population Distribution and Economic Development in Asia* (Asian Development Bank EDRC Report Series No.58, 1993)